

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		障害者支援事業		担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	26152	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	障害者総合支援法				
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき障害者の方が施設や住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービスを提供するものである。								
目的 ※何のために		障害者の自立・社会参加の促進								
対象 ※誰・何を対象に		障害者支援事業・・・身体・知的・精神障害者等								
手段 ※どのように		①居宅介護②重度訪問介護③同行援護④行動援護⑤療養介護⑥生活介護⑦短期入所⑧重度障害者等包括支援⑨施設入所支援⑩自立訓練⑪就労移行支援⑫就労継続支援⑬就労定着支援⑭自立生活援助⑮共同生活援助、等の各種サービスを提供する。								
成果 ※何を求めるか		障害者の方が施設や住みなれた地域で安心して心豊かに暮らすことができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	障害者支援事業	3,632,591,881
本事業の 主な業務		・ 自立支援給付費の支給							・	
		・ 障害児通所給付費等の支給							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給		
事業費	予算（現額）	3,530,059,000	3,679,738,000	3,983,911,000	4,327,755,000		
	決算額	3,408,886,756	3,632,591,881	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	1,716,965,811	1,791,365,375	1,986,941,000	2,158,563,000		
	県支出金	859,058,812	894,591,193	993,470,000	1,079,281,000		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	0	5,539	0	0		
	一般財源	832,862,133	946,629,774	1,003,500,000	1,089,911,000		
	総事業費試算	3,418,899,626	3,644,081,434	3,993,418,809	4,337,262,809		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	サービス等利用計画、障害児 支援利用計画作成率	目標値	%	100.00	100.00					
		実績値		100.00	0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値は１００％とする。/作成が必要な人数に対する作成済						
	実績値の算出式									
活動指標 2	自立支援給付のメニュー数 （自立支援医療・補装具を除く）	目標値	メ ニ ュ							
		実績値		20.00	0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			法で定められているため目標は設定できない。 / 事務処理要領（厚労省）						
	実績値の算出式									
成果指標 1	サービス利用者総数	目標値	人							
		実績値		32,729.00	0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			利用人数なので目標は設定できない。						
	実績値の算出式									
成果指標 2	介護給付費・訓練等給付費利用実人数	目標値	人							
		実績値		1,759.00	0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			利用人数なので目標は設定できない。 / 成果説明書の数値						
	実績値の算出式									
成果指標 3	介護給付費・訓練等給付費利用延べ人数	目標値	人							
		実績値		18,780.00	0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			利用人数のため目標は設定できない。						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	サービス等利用計画の作成率100%を達成することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	前年度と比較して、サービス利用者総数、介護給付費・訓練等給付費利用実人数、介護給付費・訓練等給付費利用延べ人数は増加している。
			評価者 支援第一係長 金井 雅宜

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	自立支援給付費及び障害児通所給付費等の支給に当たっては、障害者自立支援給付システム、障害福祉業務総合支援ソフト等を使用し、また、埼玉県国民健康保険団体連合会に審査支払事務を委託し、効率的かつ正確な事務を行っている。 自立支援給付費及び障害児通所給付費については、電子申請を取り入れ事務効率を上げることができた。
			評価者 支援第一係長 金井 雅宜

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	26152
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		地域の特性や障害者の状況に応じ、住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、今後も支援を継続していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 障害福祉課長 浅田 朱美					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

